

令和3年度

事業報告書

特定非営利活動法人 環境エネルギー政策研究所

1 事業の成果

311 以降、当研究所は「エネルギーシフト」を社会的に提言し、従来の原子力・エネルギー政策に代わる未来志向の政策提言を行うとともに、地域での自然エネルギー事業の支援を進めて参りました。気候変動への対応・原子力・エネルギー政策の大転換期にあたって、国及び地方自治体における環境エネルギー政策を実効的な制度として導入を図ることに焦点を充てた実践的・創造的な活動を行っています。同時に地域主導型の自然エネルギー・省エネルギー事業の支援を行い、多くの地域での実践を後押ししています。特に福島県では、事業所を設け、東日本大震災と原子力発電所事故の被災地の一員として政策提言と地域主体のエネルギー事業をとくに二本松市において進めています。また秋田県大潟村と自然エネルギー100%の村作りへの挑戦を目指す事業連携協定を結び、電力のみならず熱も含めた支援を行います。

以上のとおり、当研究所は、原子力・自然エネルギー・エネルギー政策に関する最先端の知見と実践をもとに持続可能なエネルギー政策の議論を先導し続けていきます。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【155,149】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
持続可能なエネルギー政策の実現を目指した調査研究・政策提案、地域事業支援、国内外ネットワークキング、普及啓発、助成、その他、本会の目的を達成するために必要な事業	固定価格買取制度および系統制約の研究、再生可能エネルギーと持続可能な社会づくりおよび地域の合意形成に関する調査研究、日本韓国台湾のエネルギー転換に関する調査研究、 長期的なエネルギーシナリオに基づく政策提言、地方自治体の再生可能エネルギー政策の現状に関する調査研究、 再生可能エネルギー熱利用および地域熱供給の研究と地域での導入検討、 各地の再生可能エネルギー事業化の支援と知見および課題の共有、上記課題についてのシンポジウムやセミナーによる市民への普及啓発	通年	当法人事務所、その他東京都内、福島県、秋田県内、その他国内外	20名	東京都、福島県、秋田県、その他国内外各地の近隣住民等、不特定多数	各地域住民等、不特定多数	155,149千円

(2) その他の事業

(事業費の総費用【 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)
不動産賃貸業	地域活性化や持続可能な社会づくりに貢献することを目的とする事業者に対する事務所の貸出	通年	東京	1名	0千円

活動計算書

2021年 4月 1日 ~ 2022年 3月 31日 まで

(単位:円)

科目	金額		
	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合計
一般正味財産増減の部			
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	890,000		890,000
団体正会員受取会費	120,000		120,000
賛助会員受取会費	402,000		402,000
団体賛助会員受取会費	60,000		60,000
2. 受取寄付金	357,000		357,000
3. 受取助成金等			
研究助成金	9,676,058		9,676,058
4. 事業収益			
売上高（書籍、講演、売電収入など）	994,960		994,960
受託事業収益	161,249,885		161,249,885
家賃収入	4,080,720	1,067,000	5,147,720
5. その他の収益			
受取利息	1,612		1,612
受取配当金	2,071,592		2,071,592
為替差益	286		286
雑収入	4,999,780		4,999,780
経常収益計	184,903,893	1,067,000	185,970,893
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	31,656,750		31,656,750
雑給	0		0
法定福利費	3,647,447		3,647,447
通勤交通費	41,546		41,546
人件費計	35,345,743	0	35,345,743
(2) その他経費			
著書仕入	62,000		62,000
資金調達費	396,000		396,000
支払報酬	556,842		556,842
会議費	171,998		171,998
新聞図書費	214,493		214,493
業務委託費	98,591,279		98,591,279
支払手数料	250,053		250,053
賃借料	648,720		648,720
減価償却費	306,549		306,549
発送費	13,106		13,106
消耗品費	314,200		314,200
交際接待費	289,070		289,070
旅費交通費	1,960,801		1,960,801
通信費	370,925		370,925
荷造運賃	16,665		16,665
租税公課	97,930		97,930
広告宣伝費	0		0
長期前払費用償却費	336,189		336,189
雑費	15,206,328		15,206,328
その他経費計	119,803,148	0	119,803,148
事業費計	155,148,891	0	155,148,891
2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	5,550,000		5,550,000
給料手当	2,280,000		2,280,000
法定福利費	2,343,551		2,343,551
通勤交通費	85,050		85,050
福利厚生費	380,470		380,470
人件費計	10,639,071	0	10,639,071
(2) その他経費			
旅費交通費	26,370		26,370
通信費	718,890		718,890
発送費	510		510
交際接待費	0		0
会議費	2,547		2,547
水道光熱費	339,403		339,403
消耗品費	471,151		471,151
租税公課	6,707,530		6,707,530
支払手数料	88,195		88,195
諸会費	308,000		308,000
リース料	632,328		632,328
外注費	0		0
支払報酬	753,500		753,500
修繕維持費	275,000		275,000
新聞図書費	1,300		1,300
保険料	292,050		292,050
減価償却費	3,165,250		3,165,250
荷造運賃	37,508		37,508
雑費	13,680		13,680
支払利息	3,410,237		3,410,237
その他経費計	17,243,449	0	17,243,449
管理費計	27,882,520	0	27,882,520
経常費用計	183,031,411	0	183,031,411
当期経常増減額	1,872,482	1,067,000	2,939,482
経理区分振替額	1,067,000	△ 1,067,000	0
税引前当期正味財産増減額	2,939,482	0	2,939,482
法人税・住民税および事業税			142,000
当期一般正味財産増減額			2,797,482
前期繰越一般正味財産額			221,300,372
次期繰越一般正味財産額			224,097,854

貸借対照表

2022年 3月 31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	26,850,165	
立替金	87,240,821	
未収金	32,254,546	
前払費用	2,847,212	
仮払金	116,180	
棚卸資産	1,322,575	
預け金	422,694	
流動資産合計		151,054,193
2. 固定資産		
(1)有形固定資産		
建物	72,397,457	
建物付属設備	3,867,091	
工具器具備品	2,580,204	
土地	134,420,000	
有形固定資産計	213,264,752	
(2)無形固定資産		
ソフトウェア	626,277	
無形固定資産計	626,277	
(3)投資その他の資産		
投資有価証券	3,350,015	
出資金	74,110,000	
差入保証金	0	
長期前払費用	0	
投資その他の資産計	77,460,015	
固定資産合計		291,351,044
資産合計		442,405,237
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払費用	8,795,771	
前受金	28,598,720	
預り金	68,518	
仮受金	7,899	
未払法人税等	142,000	
未払消費税等	977,300	
社保等預り金	78,235	
流動負債合計		38,668,443
2. 固定負債		
長期借入金	179,638,940	
固定負債合計		179,638,940
負債合計		218,307,383
III 正味財産の部		
前期繰越一般正味財産額	221,300,372	
当期一般正味財産増減額	2,797,482	
次期繰越一般正味財産額		224,097,854
正味財産合計		224,097,854
負債及び正味財産合計		442,405,237

2021年度 財務諸表の注記

1. 重要な会計方針
財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。
(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価基準は、法人税法上の最終仕入原価法に基づきます。
(2) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

2. 固定資産の増減内訳
固定資産の増減は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物	80,441,617			80,441,617	△ 8,044,160	72,397,457
建物付属設備	4,146,336	1,150,600		5,296,936	△ 1,429,845	3,867,091
工具器具備品	8,589,466	0		8,589,466	△ 6,009,262	2,580,204
土地	134,420,000			134,420,000		134,420,000
無形固定資産						
ソフトウェア	1,866,868	0		1,866,868	△ 1,240,591	626,277
投資その他の試算						
投資有価証券	3,350,015			3,350,015		3,350,015
出資金	55,110,000	19,000,000	0	74,110,000		74,110,000
差入保証金	71,600,000	0	71,600,000	0		0
長期前払費用	5,042,758			5,042,758	△ 5,042,758	0
合 計	364,567,060	20,150,600	71,600,000	313,117,660	△ 21,766,616	291,351,044

3. 長期前払費用償却費の内訳
当期における長期前払費用償却費の内訳は下記の通りです。最終年度の償却です。
(単位:円)

内訳	
長期前払費用償却	
グリーン熱設備利用料	336,189
	336,189

4. 用途等が制約された寄付等の内訳
用途等が制約された寄付等の内訳は以下の通りです。当法人の正味財産は224,097,854円ですが、このうち、用途が制約された正味財産は6,410,923円です。従って用途が制約されていない正味財産は217,686,931円です。

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
欧州気候財団	0	6,155,058	485,129	5,669,929	太陽光・陸上風力の合 意形成手法の調査研究 スマートエネルギー普 及・研究
地球環境基金	0	3,521,000	2,780,006	740,994	
合計	0	9,676,058	3,265,135	6,410,923	

財産目録

2022年 3月 31日現在

(単位:円)

科目	金額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
PayForex	13,253	
paypal	304,864	
普通預金三井住友銀行	22,020,466	
普通預金西武信用金庫	1,748	
ゆうちょ銀行 通常預金	257,287	
ゆうちょ銀行 振替口座	48,409	
普通預金三井住友銀行	830,001	
普通預金三井住友銀行	1,007	
城南信用金庫	3,363,043	
外貨預金三井住友銀行	2,990	
外貨預金三井住友銀行	66	
中央労働金庫	7,031	
立替金	87,240,821	
丸森開発	150,891	
野辺山開発	84,471,015	
二本松開発	784,172	
宮下農場	1,360,929	
その他	473,814	
未収金	32,254,546	
委託事業契約金	29,804,846	
地球環境基金(第4回助成金)	2,436,000	
その他	13,700	
前払費用	2,847,212	
市民エネルギーやまぐち	687,500	
メンバーズ	1,912,412	
その他	247,300	
仮払金(お釣り用仮払いその他)	116,180	
預け金(配当金源泉税)	422,694	
棚卸資産(販売用図書及びDVD)	1,322,575	
流動資産合計		151,054,193
2. 固定資産		
(1)有形固定資産		
建物	72,397,457	
建物付属設備	3,867,091	
工具器具備品	2,580,204	
土地	134,420,000	
有形固定資産	213,264,752	
(2)無形固定資産		
ソフトウェア	626,277	
無形固定資産計	626,277	
(3)投資その他の資産		
投資有価証券(会津電力ほか)	3,350,015	
出資金(合計22社)	74,110,000	
富岡産業ソーラー	15,000,000	
おひさまエネルギーファンド	7,800,000	
グリーンエネルギー豊浦合同会社	5,000,000	
ファーマーズエナジー株式会社	3,750,000	
二本松富農ソーラー株式会社	10,000,000	
野辺山富農ソーラー(株)	20,000,000	
その他	12,560,000	
投資その他の資産計	77,460,015	
固定資産合計		291,351,044
資産合計		442,405,237
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払費用	8,795,771	
給料・社会保険料	3,744,124	
借入エコロミ	2,310,440	
その他の経費	2,741,207	
前受金	28,598,720	
さくらソーラー-非劣後除基作業代	25,300,000	
家賃他	3,298,720	
預り金	68,518	
仮受金(誤入金)	7,899	
未払法人税等	142,000	
未払消費税等	977,300	
社保預り金(雇用保険)	61,153	
源泉所得税預り金	17,082	
流動負債合計		38,668,443
2. 固定負債		
長期借入金(城南信金 2017年2月まで)	165,259,692	
長期借入金(シェリー不動産 2025年1月まで)	14,379,248	
固定負債合計		179,638,940
負債合計		218,307,383
正味財産		224,097,854

令和3年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人 環境エネルギー政策研究所

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
- 各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

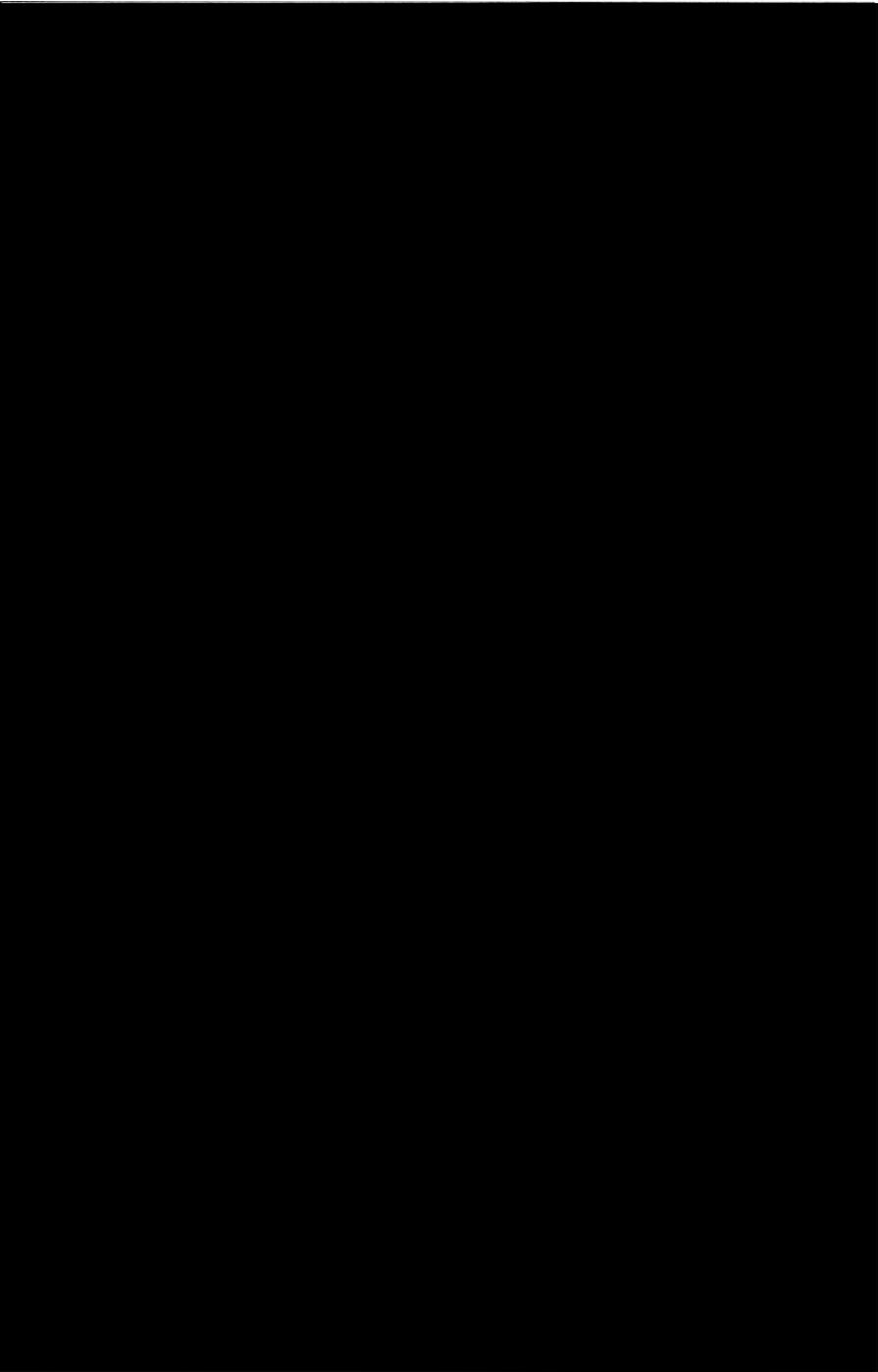
	役名 どちらかに○	(フリガナ)		前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏	名		
1	○理事・監事	イイダ	テツナリ	令和2年 4月1日 ～ 令和3年 3月 31日	令和2年 4月1日 ～ 令和3年 3月 31日
		飯田	哲也		
2	○理事・監事	スズキ	トオル	令和2年 4月1日 ～ 令和3年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		鈴木	亨		
3	○理事・監事	ナカジマ	マサル	令和2年 4月1日 ～ 令和3年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		中島	大		
4	○理事・監事	マツバラ	ヒロナオ	令和2年 4月1日 ～ 令和3年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		松原	弘直		
5	○理事・監事	ソーレン・	ハーマンセン	令和2年 4月1日 ～ 令和3年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		Soren Hermansen			
6	○理事・監事	シバ	クニオ	令和2年 4月1日 ～ 令和3年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		柴	邦生		
7	○理事・監事	アスカ	ジュセン	令和2年 4月1日 ～ 令和3年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		明日香	寿川		
8	○理事・監事	ササキ	ヒロシ	令和2年 4月1日 ～ 令和3年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		佐々木	寛		
9	○理事・監事	ヤマシタ	ノリアキ	令和2年 4月1日 ～ 令和3年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		山下	紀明		

事業報告用

10	○理事・監事	タジマ マコト	令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日
		田島 誠		年 月 日
11	○理事・監事	カネコ マサル	令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日
		金子 勝		年 月 日
12	○理事・監事	ニシジマ ヨシナリ	令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日
		西嶋 能成		年 月 日
13	理事・○監事	カワイ ヒロユキ	令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日
		河合 弘之		年 月 日

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人 環境エネルギー政策研究所

	氏名	
1	飯田 哲也	
2	鈴木 亨	
3	柴 邦生	
4	中島 大	
5	松原 弘直	
6	明日香 壽川	
7	佐々木 寛	
8	田島 誠	
9	山下 紀明	
10	西嶋 能成	
11		
12		

監査報告書

2022年6月7日

特定非営利活動法人 環境エネルギー政策研究所
代表理事 飯田 哲也 様

監事 河合 弘之 

私たちは、特定非営利活動促進法 18 条の規定に基づき、特定非営利活動法人環境エネルギー政策研究所の2021年度（2021年度：2021年4月1日～2022年3月31日）の業務監査及び会計監査を実施した。

業務監査（理事の業務執行の状況に関する監査）に当たっては、理事会他の会議に出席し、必要と認める場合には質問をおこない、意見を表明した。

会計監査（財産の状況に関する監査）に当たっては、財産の実在性を中心に、帳簿、証拠書類等の閲覧、照合、質問を行った。

これらの監査の結果、当法人の業務は法令及び定款に基づき適正に執行され、会計処理は、NPO法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる会計の方法によって適正に処理されているものと認められた。

ここに、私たちは、上記期間に係る事業報告書が、同法人の業務執行の状況を示し、計算書類が2022年3月31日における財産の状況を適正に表示しているものと認める。

以 上